

(様式Ⅲ)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況(令和5年度計画分)

都道府県名		山梨県	市町村名	大月市	自治体コード	192066	(円)		
No	事業名	所属(R5)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果検証	総事業費	うち、交付金充当	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備 考
				・D列の①効果目的に対する達成度 ・確認方法 等を記載して下さい					
1	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(住民税均 等割非課税世帯)【物価高 騰対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数:2,511世帯 単価住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円 給付費 17,199千円、事務費 3,380千円 ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票を有する住民税非課税世帯	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負担 の助けとなった。なお、本事業の申請期限は7月1 日までとなっている。	175,789,848	175,369,000	R6.1.26	R6.4.26	完了
2	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(住民税均 等割のみ課税世帯)【物価 高騰対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数524世帯、単 価住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に属する 10万円、給付費52,400千円、事務費3,441千円(6/14現 在) ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票を有する住民税均等割りのみ課税世帯	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負担 の助けとなった。なお、本事業の申請期限は7月1 日までとなっている。	61,952,037	61,952,000	R6.3.22	R6.8.23	完了
3	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(低所得者 の子育て世帯)【物価高騰 対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数204人、単価 住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に属する 18歳以下の児童を対象に1人あたり5万円、給付費 10,200千円、事務費656千円(6/14現在) ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票を有する住民税非課税世帯及び住民税均等割 りのみ課税世帯に属する18歳以下の児童	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負担 の助けとなった。なお、本事業の申請期限は7月1 日までとなっている。	10,350,000	10,350,000	R6.3.22	R6.8.23	完了
4	障害福祉サービス等事業 所物価高騰対応重点支援 金支給事業	福祉介護課	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定 かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ② 支援金 ③ 対象事業所数 8事業所、対象施設数 16施設 3,210,000円 単価 訪問系 30,000円、通所系150,000 円、入所系(定員数29名以下)250,000円、入所系(定員数 30名以上)700,000円 ④令和5年12月1日において、市内に所在する障害福 祉サービス事業所を有する事業者	・エネルギー・食料品価格等の影響を受けている 障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定 かつ継続的なサービスの提供が図れる。 ・入所系施設においては、電気料金、ガス代の高 騰による経費の増大として支援金を活用した。 ・通所系施設においては、利用者の送迎用自動 車の燃料費、冷暖房用の電気料金など、通常経 費の高騰分に補填した。 ・グループホームなど少人数の施設の運営に支 援金を活用することで、利用者が通常と変わらない 生活を送ることができ、安定した運営の助けに なった。	3,210,000	3,210,000	R6.1.22	R6.3.8	完了
5	介護事業所物価高騰対応 重点支援金支給事業	福祉介護課	①目的・効果 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的 かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ② 交付金を充当する経費内容 : 支援金 ③ 積算根拠(対象施設、単価等) ・対象事業者数=15事業者 ・対象施設数 =38施設 ・単価 訪問・居宅系3万、通所系15万、入所系定員 数29名以下25万、30名以上70万 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 令和5年12月1日において、市内に所在する介護事 業所を有する事業者	全ての事業者には支援が届くことによって、エネル ギー・食料品価格等の影響を受けている介護事 業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサー ビスの提供が図れる。 ・介護事業所(施設)における電気代の高騰には 厳しいものがあり、電気代の増大として、また、食 事代についても自己負担を最小限に抑える等、 支援金を活用。 ・訪問、通所系における送迎時の燃料費に補 填した。	6,770,000	6,770,000	R6.1.22	R6.3.15	完了
6	子育て世帯に対する物価 高騰対応重点支援金支給 事業	子育て健康課	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に向けた支援 を行うもの ②給付費、システム導入・アウトソーシング費、郵便料、 搬入手数料 ③、④令和6年1月1日時点で18歳以下の児童が世帯 構成員としている世帯、1世帯3万円。児童養護施設につ いては児童1名あたり3万円	様々なものの価格高騰による負担軽減を行うこと ができた	37,663,694	36,441,000	R5.12.25	R6.3.28	完了
7	医療機関等に対する物価 高騰対応重点支援金事業	子育て健康課	①電力等の価格高騰による事業者負担を軽減し、市内 医療機関等の安定的な経営継続を図るために支援する ②支援金 ③病院700千円×1、診療所(有床)250千円×1、診療所 (有床)100千円×1、診療所(無床)100千円×14、歯科医 院100千円×13、薬局100千円×12 ④申請時点において、市内に所在する医療機関等	・医療機関、薬局等の電力等の価格高騰による 負担の軽減に効果があった。	4,950,000	4,950,000	R6.1.5	R6.3.8	完了
8	保育施設等に対する物価 高騰対応重点支援金支給 事業	子育て健康課	①電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市 内保育施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事 業運営を支援する。 ②支援金 ③200,000円(利用定員50名未満)×3施設、 400,000円(利用定員50名以上)×4施設 ④申請時点において、市内に所在する保育施設等	・市内に所在する保育事業者の物価高騰に対す る負担軽減に効果があった。	2,200,000	2,200,000	R5.12.27	R6.2.2	完了
合計					302,885,579	301,242,000	-	-	-